ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタインSICAV－
アメリカン・グロース・ポートフォリオ
クラスA投資証券
ルクセンブルグ籍　オープンエンド型外国投資法人（米ドル建）

愛称 **アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信（米ドル建）**

ファンドの投資目的および投資戦略

ファンドは米国大型成長株により構成されるポートフォリオで、主に米国で発行される株式及び株式関連証券に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。ファンドは主として限定された数の米国に本拠を置く大企業の中から、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される企業を発掘し、投資します。

プロファイル

ファンド国籍：ルクセンブルグ

設定日（クラスA投資証券）：1997年1月6日

決算日：毎年5月31日

純資産総額：87億4,591万米ドル（概算1兆3,438億円）
（株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を使用。1米ドル=153.66円 2026年1月30日現在）上記はクラスA投資証券を含む全クラスの合計となっております。

申込み／買戻し：ファンド営業日でかつ販売取扱会社の営業日に限られます。「ファンド営業日」とは、ルクセンブルグの銀行営業日で、かつニューヨーク証券取引所の営業日である日をいいます。

基準通貨：米ドル

カットオフタイム（申込み締切時間）：米国東部時間午後4時

資産別投資状況

資産の種類	比率
株式	97.90%
現金（負債控除後）	2.10%
合計	100.00%

ポートフォリオ構成

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	37.25%	生活必需品	4.86%
コミュニケーション・サービス	16.50%	資本財・サービス	3.97%
一般消費財・サービス	14.75%	素材	1.10%
ヘルスケア	13.78%	現金（負債控除後）	2.10%
金融	5.69%		
		合計	100.00%

※セクター別配分は、対純資産総額の比率です。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入れ上位10銘柄

（銘柄数　60銘柄）

	銘柄名	セクター	比率
1	エヌビディア	情報技術	9.94%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	8.62%
3	マイクロソフト	情報技術	7.62%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	7.59%
5	ブロードコム	情報技術	5.33%
6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	4.79%
7	アップル	情報技術	3.85%
8	VISA	金融	3.68%
9	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	3.17%
10	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	2.57%
	合計		57.16%

※組入れ上位10銘柄は、対純資産総額を100%として計算しています。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※当資料はファンドの組入証券を推奨するものではありません。
※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映されています。なお、申込手数料は反映されていません。
出所：アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー

アライアンス・バーンスタインSICAVー
アメリカン・グロース・ポートフォリオ クラスA投資証券
ルクセンブルグ籍　オープンエンド型外国投資法人（米ドル建）
愛称 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信（米ドル建）

月次レポート
2026年1月31日現在

運用実績 （米ドル建）
クラスA投資証券

（年初来）	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
クラス A投資証券	-29.39%	33.50%	24.33%	12.10%	-0.86%
ﾗｯｾﾙ1000ｸﾞﾛｰｽ*	-29.34%	42.30%	33.09%	18.35%	-1.52%
S&P500**	-18.51%	25.67%	24.50%	17.43%	1.42%

※小数点第3位を四捨五入
*ラッセル1000グロース株式指数。ファンドのベンチマークです。
**S&P500株価指数（配当金込み）

運用実績 （年率換算、米ドル建）

	1年	3年	5年	10年	設定来***
クラス A投資証券	7.06%	19.74%	11.16%	15.32%	9.29%
ﾗｯｾﾙ1000ｸﾞﾛｰｽ*	14.30%	26.78%	14.88%	18.26%	-
S&P500**	15.90%	20.60%	14.48%	14.97%	-

ポートフォリオ情報 2026年1月31日現在

クラスA投資証券	米ドル建
純資産価格	US$248.11

累積総合リターン （米ドル建）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年
クラス A投資証券	-0.86%	-2.54%	2.47%	7.06%
ﾗｯｾﾙ1000ｸﾞﾛｰｽ*	-1.52%	-3.93%	5.97%	14.30%
S&P500**	1.42%	1.67%	9.93%	15.90%

	3年	5年	10年	設定来***
クラス A投資証券	71.67%	69.73%	315.93%	1221.14%
ﾗｯｾﾙ1000ｸﾞﾛｰｽ*	103.78%	100.07%	435.08%	-
S&P500**	75.39%	96.66%	303.66%	-

***パフォーマンスはクラスA投資証券の設定日からの月次データ、米ドルベース。設定日（クラスA投資証券）: 1997年1月6日

ポートフォリオ・マネジメント・チーム
米国大型成長株式運用チーム

ジョン・フォガティ
共同最高投資責任者

ヴィネイ・ターパー
共同最高投資責任者

純資産価格の推移 （2014/12/31～2026/1/31）
クラスA投資証券（米ドル建）

※純資産価格は、管理報酬等控除後のものです。

純資産価格掲載場所
アライアンス・バーンスタイン株式会社
ホームページ　www.alliancebernstein.co.jp

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※当資料はファンドの組入証券を推奨するものではありません。
※アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー算出の運用実績には純資産価格の変動が反映されています。なお、申込手数料は反映されていません。

マーケット概況

米国株式市場において、S&P500株価指数は前月末比で上昇しました。月半ばにかけては、米軍の攻撃でベネズエラの大統領が拘束されたことを受け、エネルギー株が上昇したほか、人工知能（AI）に対する楽観的な見方から半導体関連株が買われ、堅調な展開となりました。月半ば以降は、イラン情勢や米連邦準備理事会（FRB）次期議長人事を巡る不透明感などから軟調に推移しました。さらに、グリーンランド獲得に意欲を示すトランプ米大統領が、反対する欧州8ヵ国に対して追加関税を課すと警告したことが嫌気され、株式市場は急落しました。その後、欧州への追加関税表明が撤回されると反発し、月末にかけては底堅い米国経済や企業業績に対する期待から、再び上昇しました。

当月末のS&P500株価指数（配当金込み）は、前月末比+1.4%となりました。ラッセル1000グロース指数のパフォーマンスは、同−1.5%、ラッセル1000バリュー指数は、同+4.5%となり、グロース株のパフォーマンスはバリュー株を下回りました。（指数は全て米ドルベース）

ポートフォリオ概況

1月のファンドの純資産価格（米ドルベース、管理報酬等控除後）は絶対値で下落しましたが、ベンチマークであるラッセル1000グロース株式指数を上回るパフォーマンスとなりました。

ベンチマークとの相対比較では、銘柄選択効果、セクター配分効果いずれもプラスとなりました。セクター配分では、情報技術セクターのアンダーウェイトやコミュニケーション・サービス・セクターのオーバーウェイトがプラス要因となった一方、資本財・サービス・セクターのアンダーウェイトはマイナス要因となりました。銘柄選択では、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターが主なプラス要因となった一方、資本財・サービス・セクターなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、ASMLホールディング（情報技術）や、台湾セミコンダクター（情報技術）などの保有がプラス要因となったほか、株価が下落したアップル（情報技術）をアンダーウェイトとしたこともプラス要因となりました。一方、ネットフリックス（コミュニケーション・サービス）やアップラビン（情報技術）などの保有がマイナス要因となったほか、株価が上昇したラム・リサーチ（半導体・半導体製造装置）を保有していなかったこともマイナス要因となりました。

今後の見通しと投資戦略

緩和的な金融政策と企業の堅調な利益成長などが2026年の株式市場を支えるとみています。利下げによる景気押し上げ効果で、これまで利益が集中してきたテクノロジー大手から、より幅広いセクターへ利益成長が拡大する可能性が高いとみています。なかでも、ヘルスケア・セクターは政策リスクへの懸念が後退しつつあり、AI導入によるコスト削減、業務効率化、医療成果の改善などが期待されています。AIの実用的成果が求められる局面に差し掛かるなか、同セクターはAI導入の恩恵を受けやすい位置にあると考えています。

ファンドの運用チームでは、革新的な商品／サービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、金融政策の動向や地政学リスクなどの「外部環境に左右されにくく」、負債の少ない「健全な財務体質」を有する、自ら創出したキャッシュフローで投資を拡大できる「持続的な成長企業」に投資することが一層重要であるとみています。引き続き、このような特性を持つ企業に投資することで、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

※過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。
※具体的な証券に対する言及は、特定の投資セクターに関する情報を提供する目的で、あるいはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの投資哲学の適用について説明する為に提示されており、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーによる推奨とはみなされません。示された上述の具体的な証券は、その時々でファンドによって保有されるかもしれませんし、あるいは保有されないかもしれません。
※当資料で要約された取引はファンドが購入、売却あるいは入替えを行った証券についての取引を表し、情報提供のみを目的として提供されています。記載された具体的な証券はファンドが購入あるいは売却した全銘柄を表すものではありません。表明された見解及び見通しはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの現在の見解のみを表し、一般的な市況だけでなくアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが現在利用可能な情報も反映しています。当該見解は実証されないかもしれない多くの仮定を含んでおり、予告なく変更される場合があります。特定された証券への投資全てに利益が出ると見なされるべきではなく、また将来の投資に利益が出ないこともあります。
※将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。

ファンドの主なリスク

ファンドは、その資産の大部分を米国の企業の株式に投資しますので、ファンドの組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ファンドの1口当たり純資産価格が下落し、損失を被ることがあります。また、ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。
したがって、ご投資家のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、ファンドの1口当たり純資産価格の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。また、ファンドは米ドル建てですので、日本円によって投資されるお客さまの場合には為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの1口当たり純資産価格の変動要因としては、主に以下のようなものがあります。

【株価変動リスク】
経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響でファンドの組入株式の相場が変動し、損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】
ファンドの組入株式の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその株価の下落で損失を被るリスクがあります。

【為替リスク】
ファンドが米ドル以外の通貨建ての有価証券に投資する場合には、為替レートの変動により損失を被ることがあります。ファンドは米ドル建てのため、米ドル建ての投資元本を割り込んでいない場合でも、為替相場の変動により円換算ベースでは投資元本を割り込む場合があります。日本円で投資されるお客さまの場合には、為替相場の変動によっては換金時の円貨お受取額が円貨ご投資額を下回る可能性があります。

【カントリー・リスク】
ファンドの組入有価証券の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、組入有価証券の価格が大きく変動する可能性があります。

※ファンドの1口当たり純資産価格の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資法人説明書（交付目論見書）の「第二部　ファンド情報、第1　ファンドの状況、3　投資リスク」をご覧ください。

お申込みメモ

【申込期間】
ファンド営業日（ルクセンブルグの銀行営業日で、かつニューヨーク証券取引所の営業日）でかつ、日本における販売会社※の営業日に限り申込みの取扱いが行われますが、代行協会員が必要と認める場合、日本において申込みを受付けないことがあります。
※販売会社は、直接または他の販売・買戻取扱会社（販売会社とファンドの投資証券の取次業務に係る契約を締結します。当資料中、販売会社とあわせて「販売取扱会社」といいます。）を通じて間接的に受領した、ファンドの投資証券の買付注文および買戻請求の管理会社への取次ぎを行います。

【お申込価格】
管理会社が申込を受領したファンド営業日に計算されるクラスA投資証券の1口当たり純資産価格です。

【お申込単位】
申込単位は、販売取扱会社がそれぞれ定めるものとします。
※詳細については、販売取扱会社にお問い合わせください。

【買戻日】
ファンド営業日でかつ、販売取扱会社の営業日に限り販売取扱会社を通じて換金（買戻し）を請求することができます。

【買戻価格】
原則として管理会社が買戻請求を受領したファンド営業日に計算されるクラスA投資証券の1口当たりの純資産価格とします。

【ご換金（買戻）単位】
1口以上を単位とします。

【申込および買戻受付時間】
受付時間については、販売取扱会社にお問い合わせください。

【買戻しの制限】
取締役会は、一取引日にファンドの純資産総額の10%を超える買戻請求を受領した場合、ファンドの投資証券の買戻しを制限することができます。

【約定・受渡】
お申込の場合、日本における約定日は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける当該注文の成立を確認した日（通常、発注日の日本における翌営業日）であり、約定日から起算して4営業日目に受渡しを行います。

買戻しの場合、日本における約定日は、販売取扱会社がルクセンブルグにおける当該買戻請求の受諾を確認した日（通常、買戻請求日の日本における翌営業日）であり、約定日から起算して4 営業日目に受渡しを行います。

【存続期間】
存続期間は無期限として設定されています。（ファンドは、取締役会の決定によりいつでも解散することができます。）

【分配方針】
取締役会は現在、クラスA投資証券に関して配当金の支払いを行わない方針です。

【決算日】
ファンドの決算日は毎年5月31日です。

【その他】
ファンドは長期的な投資主に不利となるようなファンドの投資証券の頻繁な買付および買戻し、または過度の売買もしくは短期売買を発見し、防止するための方針および手続を策定しています。（詳しくは投資法人説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

【課税関係】
課税上は上場外国株式と同様の取扱いが行われます。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もあります。個人投資家の場合、分配時の分配金もしくは換金（買戻）時および償還時の差益（譲渡益）に対して課税されます。詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

過度の売買もしくは短期売買に関する方針および手続き
管理会社は、過度の売買もしくは短期売買行為と判断されるファンドの投資証券の申込みを、事前の通知をすることなく、制限、拒絶または取消しすることができます。
※また、代行協会員の判断により、申込みを受付けないことがあります。

お客様にご負担いただく費用

購入時の費用

【申込手数料】 お申込日のクラスA投資証券の1口当たり純資産価格に5.5%（税抜5.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

【管理報酬】 ファンドの日々の純資産総額の平均額の年率1.50%に相当する額とします。
（管理報酬には、投資顧問報酬、投資主サービス報酬、代行協会員報酬が含まれます。）

【管理会社報酬】 ファンドの日々の純資産総額の平均額の年率0.10%に相当する額とします。

【保管報酬、管理事務代行報酬および名義書換代行報酬】

これらの報酬はそれぞれ、ルクセンブルグの通常の慣行に従い、ファンドの資産から支払われます。通常、これらの報酬の年間の総額は、ファンドの純資産総額の1.00%を超えることはありません。

【その他の費用(*)】 その他費用として、ファンドの運営・管理・取引費用、ファンドの資産および収益に課せられる一切の税金、監査報酬、弁護士報酬、以上に類似する「その他の費用」は、ファンドが実費として負担します。詳しくは投資法人説明書（交付目論見書)の「第二部　ファンド情報、第1ファンドの状況、4　手数料等及び税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※なお、2025年5月31日終了年度について、クラスA投資証券の総費用比率は1.73%でした。算出に関わる詳細は投資法人説明書（交付目論見書）をご覧ください。

換金時の費用

【換金（買戻）手数料】 ファンドには換金（買戻）手数料はありません。

※上記の費用等の合計額等については、ご投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

関係法人の概要

【管理会社】 アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
ファンド資産の運用管理、ファンドの投資証券の発行・買戻しを行います。

【投資顧問会社】 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
ファンドに関する投資顧問業務および日々の投資運用業務を行います。

【保管銀行および管理事務代行会社】
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイ
ファンドの資産の保管業務および管理事務代行業務を行います。

【名義書換代行会社】 アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービセズ
管理会社の一部門
ファンドの投資証券の登録・名義書換事務代行業務を行います。

【代行協会員】 アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【販売取扱会社】

販売取扱会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社*	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○

*ファンドの投資証券の販売・買戻しを販売会社に取り次ぐ業務を行います。
日本におけるファンドの投資証券の販売・買戻しの取扱業務を行います。

ご留意事項

※ 当資料はアライアンス・バーンスタイン(AB)*が信頼できると判断した情報に基づき、作成した月次レポートです。情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に掲載されている数値・図表等は特に断りのない限り当資料作成日現在で入手可能なものに基づいております。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益の獲得を示唆ないし保証するものではありません。*アライアンス・バーンスタインおよびABには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーおよびその傘下の関連会社を含みます。

※ 投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※ ファンドの投資証券取得のお申込に当たっては、販売取扱会社において投資法人説明書（目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、投資法人説明書（目論見書）の記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

※ 一部司法管轄においては、ファンドの投資証券の販売が制限される場合があります。特にファンドの投資法人説明書（請求目論見書）に詳しく記載されているとおり、米国において、もしくは米国人に対して、直接、間接を問わず、ファンドの投資証券は募集もしくは販売されることができません。詳細についてはファンドの販売取扱会社にお問い合わせください。

※ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではなく、ファンドの投資証券の販売は最新の投資法人説明書（目論見書）に基づいてのみ行われます。当資料は一般的な配布用で情報提供のみを目的として作成されています。また当資料が送付されたいかなる個人の特殊なニーズ、経済状況および特定の投資目的を考慮していません。当資料に関する詳細につきましては、販売取扱会社にお問い合わせください。当資料の内容には作成時点においてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが信頼できると判断した情報が含まれていますが、その正確性を表明あるいは保証するものではありません。また当資料に記載されている情報は予告なく変更されることがあります。当資料に記載されている予測、見通しあるいは見解のいずれも実現される保証はあり得ません。特にことわりのない限り、ファンドの投資法人説明書（目論見書）で定義された用語は、当資料で使用されている場合、同意義をもつものとします。

※ 初めて外国証券をお買付けになるお客様は「外国証券取引口座約款」をお渡ししますので、よくお読みください。また、口座管理料については販売取扱会社にお問い合わせください。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。